

袋井市教育委員会 会議録（要旨）

会 議 名	令和2年7月 袋井市教育委員会 定例会
招集日時	令和2年7月28日(火)午前9時30分
会議時間	午前9時30分から午後11時50分まで（2時間20分）
場 所	袋井市市役所3階 302会議室
出 席 者	鈴木一吉 教育長 上原富夫 委員 大谷純應 委員 瀬川香織 委員 鈴木万里子 委員 (計：5人)
欠 席 者	無し
傍 聴 者	無し
当局出席者	伊藤秀志 教育部長 山本裕祥 教育監 長谷川修一 教育企画課長 小鷹義晴 おいしい給食課長 大庭英男 すこやか子ども課長 加藤邦夫 育ちの森所長 金田裕之 学校教育課長 村田秀明 生涯学習課長 山本義孝 歴史文化館長 野村浩二 袋井図書館長 大庭尚文 教育企画課長補佐兼幼小中一貫教育推進室長 小池信良 教育企画課教育総務係長 (計：12人) (合計：17人)
会議に付した 事件	別紙「令和2年7月 袋井市教育委員会定例会 議事日程」の とおり

令和2年7月 袋井市教育委員会定例会 日程

日時：令和2年7月28日(火)
午前9時30分開会
場所：市役所3階 302会議室

会 議 日 程

日程第1 開 会

日程第2 会議録署名委員の指名

日程第3 会議録の承認

日程第4 教育長報告

日程第5 教育部月例事業報告

日程第6 議 事（会議に付すべき事件）

（1）議決事項

議第17号 袋井市幼児教育センター設置要綱の制定について

（2）報告事項

報第84号 保育所等利用申込の電子申請導入について

報第85号 保育所等入所利用調整指数の変更について

報第86号 第1期袋井市子ども・子育て支援事業計画主要事業の実績報告について

報第87号 令和2年度袋井市子ども読書調査の実施について

報第88号 袋井市立図書館協議会委員の解任又は任命について

報第89号 G I G Aスクール構想の実現に向けた計画について

日程第7 意見交換

各学園における幼小中一貫教育の推進状況について
(袋井あやぐも学園、周南たちばな学園)

日程第8 その他

（1）連絡事項

ア 子育てに関するオンライン相談サービスの開始について

イ 「袋井市子ども防災ハンドブック」の作成・活用について

ウ 袋井市立図書館だより「ふくぶっく」令和2年8月号

(2) 次回定例会等の予定について

ア 民生文教委員会委員と教育委員会委員との意見交換会

8月27日(木) 午後1時30分～ 市役所5階 第1委員会室

イ 8月教育委員会定例会

8月27日(木) 午後3時30分～ 市役所3階 302会議室

(3) その他

日程第9 閉会

1 開会

●鈴木教育長

ただ今から、令和2年7月袋井市教育委員会定例会を開会いたします。
議事がスムーズに進行できますよう、御協力をお願いいたします。

2 会議録署名委員の指名

●鈴木教育長

袋井市教育委員会会議規則第16条第2項の規定に基づき、上原委員及び瀬川委員を指名いたします。

3 会議録の承認

●鈴木教育長

6月定例会の会議録について承認されています。

4 教育長の報告

●主な報告事項

令和2年度 静岡県市町教育長研修会(コロナウイルス感染症対策のため中止)
その他は資料のとおり

5 教育部月例事業報告

●教育企画課

・令和2年度袋井市立学校職員安全衛生協議会 (8月6日)

●学校教育課

・定例校長会 (6月29日)

・支援員研修会(分割開催) (7月8日)

- ・ 第 1 回処務規程検討委員会 (7月16日)
- ・ 袋井市人権・同和研修会 (7月28日)
- ・ 夏季休業中における学校閉庁日 (8月13・14日)
- すこやか子ども課
 - ・ 認定こども園化保護者説明会 (7月9・10日)
 - ・ 袋井市子育て支援拠点施設運営協議会 (7月10日)
 - ・ 認定こども園化保護者説明会 (7月13・14日)
 - ・ 第1回袋井市子ども・子育て会議 (8月6日)
 - ・ 定例園長会 (8月11日)
 - ・ 保育所長会 (8月17日)
- 育ちの森
 - ・ はぐ茶会 (保護者会) (7月15日)
- 生涯学習課
 - ・ 第1回社会教育委員会 (7月3日)
 - ・ 第1回袋井市立図書館協議会 (8月5日)
 - ・ 第1回 袋井市青少年問題協議会 (8月21日)
 - ・ 第2回袋井市社会教育委員会 (8月26日)

6 議事

【議決事項】

(1) 議第17号 袋井市幼児教育センター設置要綱の制定について

●すこやか子ども課長

本件は、袋井市幼児教育センター設置要綱を制定するものであります。初めに、袋井市幼児教育センターの概要であります。本市では幼児期から中学校までの12年間を通して、自立力と社会力を兼ね備えた子どもを育てるため、3歳児からの就学前教育・幼小接続カリキュラムにより学習の土台を身につけさせるため、幼小中一貫教育を推進し、本年度から本格的に実施しています。幼児期の教育は、人格形成の基礎を築く重要なものであります。この時期に質の高い幼児教育を提供することが求められています。公立私立を問わず、市内全ての園におきまして、幼児教育・保育の質の向上を図るため、8月に幼児教育センターを設置いたします。

次に、袋井市の幼児教育の現状であります。本市の公立と私立の児童数(0～5歳)については、平成30年度を境に私立の児童数が増加しており、保育ニーズが高まる中、民間保育園の整備が進んでいることが主な要因であります。特別支援を要する児童数は全体の約4%、外国人児童数は全体の約5%の割合となっており、幼児教育センターの果たす役割は大きいものと考えております。

次に、学習の土台をつくる就学前教育・幼小接続カリキュラムではありますが、年少児から小学校1年までに、「生活習慣」や「学びに向かう力」などを段階的に育成することで、小学校からの主体的な学びにつなげていきます。

次に、幼児教育センターの役割と取組ではありますが、幼稚園教諭、保育士等に対する研修機会を提供するとともに、幼児教育施設に対する助言や情報提供を行い、幼児教育の更なる質の向上、幼小接続、離職防止等の実現に向けた調査研究を行います。主な取組としては、幼児教育アドバイザーが園内研修や各園教諭との意見交換を通じ、アドバイスや必要な情報提供等を行います。また、私立幼稚園、保育園、こども園との情報交換や教育課題に対する調査研究などを行い、幼児教育・保育の充実を図っていきます。

なお、幼児教育センターは、すこやか子ども課内に置き、指導主事や幼児教育アドバイザーで組織します。

次に、経費及び財源ではありますが、文部科学省の3年間の補助事業を活用するもので、事業の補助率は2分の1で、本年3月に国から内定をいただき、6月に交付決定を受けたところでもあります。令和2年度については、人件費などの対象経費として5,110千円で、歳入として国からの交付金が2,550千円となります。

次に、スケジュールではありますが、本年6月に元中学校長と元幼稚園長の2人をアドバイザーとして配置し、幼稚園等を訪問し状況把握に努めているところでもあります。教員や保護者に周知するためのリーフレット作成など、8月のセンター設置に向けて準備を進めています。

以上のことを踏まえて、要綱を制定し、第1条で設置、第2条で設置場所、第3条で所掌事項、第4条で職員の配置、第5条で庶務、第6条でその他を定め、令和2年8月1日から施行としております。

[質疑・意見]

●すこやか子ども課長

県内でのセンター設置状況について、補足させていただきます。

県は県庁内に設置しています。35市町の中では、令和元年度に函南町が設置し、本市が2番目となります。

●鈴木教育長

国からの補助金がなくなった後も、センターは継続するという理解でよろしいですね。

●すこやか子ども課長

最初の3年間は国から2分の1の補助がありますが、それ以降は市単独費になりますが、重要な事業であり、継続していきたいと考えております。

●鈴木教育長

本件については、原案どおり議決してよろしいでしょうか。
それでは、議題 17 号については、原案のとおり議決します。

【報告事項】

(1) 報第 84 号 保育所等利用申込の電子申請導入について

●すこやか子ども課長

保育所等の利用申込について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため市役所窓口での接触機会の低減を図るとともに、多忙な子育て世代の負担を軽減し、事務の効率化を図るため、電子申請を導入してまいります。

現状としては、翌年度 4～5 月入所の申請受付を例年 9 月 1 日から 10 月第 1 週まで、すこやか子ども課の窓口にて行っており、令和元年度は期間中約 700 件の申請がありました。受付した紙媒体の申請書の内容を、職員がデータベースへ入力しており、作業ボリュームが多く、労力が掛かっておりました。

課題としては、申請者の大半が共働きであり、申請のために休暇を取るなど負担が生じていました。また、申請時に子ども連れで来庁する保護者も多く、窓口が混雑しておりました。さらには、新型コロナウイルス感染症対策として、行政事務全般における対面受付や、紙媒体、押印の取り扱いなどの見直しが求められております。年々申請件数は増加しており、窓口対応、記入内容の確認、システム入力等に時間を要するため、1 件当たり 1 時間ほど掛かり、担当職員の労働時間が増加していることも課題となっておりました。

対応としては、保育所等利用申込に係る市民と行政双方の負担軽減を図り、人の接触機会を減らすため、まずは全体的な事務量に占める負担割合の高い入所受付事務から電子化する予定でございます。近い将来的には、園に提出している現況届を在園児約 1,700 件、変更届約 600 件、入所調整の A I 判定のマッチングなども、拡大していきたいと考えております。

次に、電子申請化への取組であります。認知度が高くスマートフォンにも対応している国の「ぴったりサービス」を活用した電子申請を導入したいと考えております。そのため、従来の申請項目を精査し、記入方式からチェック方式に変更することで、申請者が簡便で入力ミスが無いよう配慮した設計にしていきます。

今後のスケジュールであります。8 月 1 日に広報や HP へ掲載し、8 月 25 日から入所申請資料を配付していきます。

県内では、既に浜松市や焼津市が導入しており、マイナンバーカードの電子書面を必須としており、利用者が少ないと伺っております。本市としては、利用者を増やすためにマイナ

ンバーカードの活用を必須としないで、本人確認は免許証などの添付を認めているのが、特徴であります。裏面は申請イメージとなります。

[質疑・意見]

なし

(2) 報第 85 号 保育所等入所利用調整指数の変更について

●すこやか子ども課長

初めに、概要であります。保育所等の利用に関しては利用調整を行っており、利用調整については、国の通知により各市町村において、利用者ごとに保育の必要性についての指数（優先順位）付けを行っております。その上で施設・事業者ごとに当該申請者の指数と利用希望順位を踏まえ、指数が高い順に利用をあっせんすることとされており、本市においても、国の通知等に基づく内容により指数を定め、利用調整を行っております。

今回の変更につきましては、延長預かり保育を実施している公立幼稚園が認定こども園に移行することで、幼稚園部の保育時間が短くなるため、延長預かり保育の利用者が同施設保育部の入所を希望する場合に、引き続き同施設を利用できるよう配慮するものであります。

次に、変更内容であります。調整指数 1（家庭の状態等）NO. 12を次のように変更するものであります。

現行の「市内認可外保育施設の閉鎖又は認可施設への移行により、他の保育施設（認可施設への移行の場合は同保育施設に限る。）への入所を希望する場合（袋井市民に限る。）」に、「及び公立幼稚園の認定こども園への移行により、利用保育時間が短くなり、延長預かり保育の利用者が同施設保育部への入所を希望する場合（袋井市民に限る。）」を追加します。

次に、変更理由であります。幼稚園で延長預かりを利用している場合18時まで施設利用が可能であります。認定こども園化により幼稚園部は17時（預かり保育実施の時間）までの利用となります。引き続き同園の利用を希望する場合、保育部の入所申込が必要になりますが、利用調整により決定するため、入所保留（不可）になることも想定されます。

そのため、「公立幼稚園の認定こども園への移行により、利用保育時間が短くなり、延長預かり保育の利用者が同施設保育部への入所を希望する場合（袋井市民に限る。）」についても、市内認可外施設の閉鎖又は認可施設の移行による場合と同様に加算の対象とするものであります。

なお、適用時期については、令和3年度入所申込みから適用となりますので、8月6日の子ども子育て会議において協議し、決定してまいりたいと考えております。

[質疑・意見]

なし

(3) 報第86号 第1期袋井市子ども・子育て支援事業計画主要事業の実績報告について

●すこやか子ども課長

第1期の計画については、平成27年度から令和元年度までの5年間を計画期間としており、令和元年度が最終年度となります。なお、平成30年度と令和元年度については、平成29年度に中間見直しを行い、修正した数値となっております。主な事業についてのみ、ご説明させていただきます。

①の幼児教育事業の幼児教育施設（1号認定（3～5歳））の定員であります。計画値の2,570人に対し、実績値も2,570人で変更はありませんでした。今後、袋井南幼稚園、高南幼稚園、袋井南保育所の3園を統合し、令和4年4月の新たな認定こども園の開園に向け、施設整備に着手するとともに、公立幼稚園の認定こども園化を行い、定員を維持できるようにしていきます。

②の幼児保育事業の保育施設（2号認定（3～5歳））の定員であります。令和元年度の計画値1,007人に対し、実績値954人と53人の不足でありました。前年度の実績値907人より47人増加しています。令和元年度の取り組みとして、平成31年4月にルンビニあゆみ園が開設され75人の定員拡大が図られました。また、定員の弾力化（定員の120%までの受入）により、令和元年度は+46人の受入を行いました。評価としては、待機児童が県下ワーストワンであり、計画値に達していないため、順調でないという評価にしました。今後は、令和3年度の開園に向けて民間認可保育所「（仮）袋井のびやか保育園（定員36人）」の施設整備及び認可支援を行っていきます。また、公立幼稚園の浅羽東幼稚園と若草幼稚園について、認定こども園化し、定員増を図ってまいります。

③の乳幼児保育事業の保育施設（3号認定（0～2歳））の定員であります。令和元年度の計画値844人に対し、実績値822人と22人の不足でありました。前年度の実績値769人より53人増加しています。令和元年度の取り組みとして、平成31年4月にルンビニあゆみ園が開設され45人の定員拡大が図られました。また、定員の弾力化（定員の120%までの受入）により、令和元年度は+65人の受入を行いました。令和2年度の取り組みとして、袋井南保育所

のこども園化（0～2歳児）に特化することで、51人の定員増を図りました。また、民間認可保育所「（仮）袋井のびやか保育園」の施設整備で定員24人増や、小規模保育施設（6か所）の定員を見込んでおります。

④時間外保育事業の11時間を超えて開所する延長保育であります。計画値1,550人に対し、実績値1,547人と概ね順調に推移していると評価しています。全認可保育所及び小規模保育施設において、時間外保育事業を実施していただいております。希望者全員の利用ができましたので、引き続き実施してまいります。

⑤の放課後児童健全育成事業の放課後児童クラブの定員であります。計画値1,247人に対し、実績値1,247人と順調に推移していると評価しています。前年度の実績値1,167人より80人増加しており、袋井西小学校区と袋井東小学校区の施設整備によるものであります。令和元年度の取り組みとして、袋井南小学校や山名小学校の学校施設の活用により定員増を図りました。今後についても、小学校の教室等を活用していく中で受入定員の拡充を図るとともに、安心して預けてもらえるよう引き続き支援員の確保に努めてまいります。

⑥の子育て短期支援事業から⑫の利用者支援事業（保育コンシェルジュの配置箇所数）までについては、計画値を実績値が同じであり、計画値を達成し順調に推移していると評価しております。

⑬の妊婦に対する健康診査であります。計画値1,322人に対し、実績値1,193人と計画値に達しておりませんが、令和元年度の取り組み結果として、妊婦健診初回受診率が99.2%とほぼ100%であり、順調に推移していると評価しています。

⑭の乳児家庭全戸訪問事業（生後4か月までの全家庭への訪問）であります。計画値835人に対し、実績値734人と計画値に達しておりませんが、令和元年度の取り組み結果として、訪問率98.5%の訪問家庭数734件であり、順調に推移していると評価しています。

最後に⑮の養育支援訪問事業であります。計画値24人に対し、実績値12人と計画値に達しておりませんが、支援が必要な家庭への訪問ができたことから、順調に推移していると評価しています。

全15項目中、12項目が順調に推移し、1項目が概ね順調、2項目が順調でないという評価にいたしました。

[質疑・意見]

●瀬川委員

⑤の放課後児童健全育成事業の令和元年度の取り組み結果として、受入学年を全ての小学校区で6年生まで拡大したとありますが、定員数も以前に比べて1,247人と増加していま

す。今までは4年生まで対象であったため、5・6年生が増えたのですか、それとも全体的に利用者が増えたのですか。

●すこやか子ども課長

利用者については、6年生まで受け入れることで、全学年が増えておりましたので、定員の増加を図ったものであります。昨年度から定員が80人増加しているのは、袋井西小学校区で100人分、袋井東小学校区で50人分の施設整備を行い、150人分定員を増やしましたが、今まで借りていた部屋を返し70人分が減ったため、差し引き80人の増となっています。

●瀬川委員

総合教育会議の中でも、子どもたちが家に帰った後の過ごし方の話がありましたが、高学年になると児童クラブに行きたくない子どもが増えてくると思いますが、一人で家にいるより多くの人と接することができるので、高学年の利用が増えると良いと思いました。

●伊藤教育部長

国策として、補助金を出してハードを整備する際に、一つの目標として6年生まで受け入れを拡大してきました。新しく整備したところに6年生を入れようということではなく結果としても、整備したところにあまり6年生は入っていません。やはり1～3年生が多く、5・6年生で下に弟や妹がいると帰宅時に安心であり、兄弟で入るケースがあります。

国策の6年生まで拡大に対応したのですが、6年生の人数分を見込んで拡大した事業ではありません。

●瀬川委員

このような受け皿があることは、保護者にとって安心感につながり、安心して仕事ができるので、是非よろしくお願いします。

●すこやか子ども課長

今後待機児童がでないよう定員の確保に努めてまいります。

(4) 報第87号 令和2年度袋井市子ども読書調査の実施について

●袋井図書館長

本調査につきましては、「袋井市子ども読書活動推進計画（第3次）」の目標達成のため、本市の子どもたちの読書活動推進の指標として設定した数値目標に対し、本計画の進捗状況を把握し、今後の取り組みに反映させるために実施します。

次に、調査内容については、市内幼稚園・こども園・認可保育所の保護者には、「家庭において、子どもと一緒に本に親しむ時間や機会の有無」、教諭や保育士には、「子ども読書の日及び読書週間に関連した啓発活動実施の有無」を調査します。

また、小・中学校の児童生徒には、「10月中の読書冊数及び自宅での読書、読み聞かせの有無並びに図書館の利用状況等」、学校図書館担当教諭には、「子ども読書の日及び読書週間に関連した啓発活動実施の有無」を調査します。

次に、調査対象者については、市内幼稚園等は各園の年中児（4歳児）1クラスの保護者、小学校は各校の2・4・6年生の各学年1クラス、中学校は各校の2年生の1クラスを対象とします。また、調査方法については、各園（所）、小・中学校の図書担当者に調査用紙の配布と回収を依頼します。

なお、今後のスケジュールについては、8月の園長会や校長会で調査を依頼し、10月に幼稚園等、11月に小・中学校の調査を回収します。

[質疑・意見]

なし

（5）報第 88 号 袋井市立図書館協議会委員の解任又は任命について

●袋井図書館長

袋井市立図書館条例第8条の規定により、袋井市立図書館協議会委員を次のとおり解任又は任命したので報告します。

遅くなりましたが、学校関係者の4月の異動により、袋井西小学校教諭の平野貴子さんを解任し、同校の鈴木文恵さんを任命するものでございます。

[質疑・意見]

なし

（6）報第 89 号 G I G Aスクール構想の実現に向けた計画について

●教育企画課長

本件につきましては、G I G Aスクール構想による児童生徒1人1台端末を整備するため、6月市議会におきまして整備費用が可決され、その後、7月1日には国の補助金の内示が出されたところでございます。本資料につきましては、国の補助金の交付申請の手続きにあたり必要な資料でございまして、提出にあたっては教育委員会に諮ることが義務付けられておりますので、今回、報告させていただくものであります。フォローアップ計画については、学校教育課長から説明させていただきます。

●学校教育課長

各年度におけるICT（タブレット端末）活用目標であります。現段階では6人に1台の端末数であります。本年度中に1人1台に向けた端末整備を実現し、ICTを効果的に活用した授業の充実と児童生徒の主体的・対話的で深い学びの実現を推し進めていくものであります。

次に、ICT活用につきましては、昨年度の10月にタブレット端末が配置され、常に校内のいずれかの学級で使用されている状況になっております。本年度については、学校訪問時においても、タブレット端末の台数が少なく使用したい時に、使用できない状況であると伺っております。本年11月末までに残りの約6,700台を整備し、1人1台環境を実現したいと考えております。その際、端末の整備内容としては、小学校1～3年生には、画面タッチや手書き入力がしやすく重量の軽いiPad、小学校4年生～中学校3年生には、キーボード入力が容易で文書作成等もしやすいChromebookを整備していきます。両機種ともに、これまで本市で活用を進めてきた協働学習アプリ（ロイロノート）は使用できますので、そちらを活用した授業を推進し、ICTを効果的に活用した主体的・対話的で深い学びの実現を図りたいと考えております。

次に、臨時休校や分散登校期間中等におけるICTを活用したオンラインによる学習支援につきましては、本年度におきましては、周南中学校の活用が新聞記事になりましたが、周南中学校で先進的に取り組んでおり、9つの学校でタブレットを各家庭に配付する取り組みを実施しましたが、学校再開が早まったため、十分に活用することができませんでした。今後臨時休校が生じた際には、協働学習アプリ（ロイロノート）の機能を活用した家庭学習を実現していきたいと考えております。

次に、指導体制の強化につきましては、ICT支援員を配置し操作等の支援を受けており、昨年度は月に1回程度の訪問回数であったものを、本年度は月に2回程度に増やしております。来年度以降は1人1台環境となりますので、継続して支援してまいります。

次に、校務の効率化につきましては、タブレット端末を活用することで、ICTを活用した授業で教員が開発した教材や授業案などを、学校間を超えて共有できるようになり、授業づくりにおける効率化が図られるものと考えております。

最後に、達成状況を踏まえたフォローアップにつきましては、袋井市教育会館のICT研修室を活用し、定期的に研修会を開催してまいります。また、教育会館のICT研修室を時間外も開放することで、市内教員の自主研修の場としての活用も進めてまいりたいと考えております。

●教育企画課長

通信ネットワーク環境整備計画につきましては、小学校12校及び校舎改修工事の浅羽中学校を除く中学校3校は、国の補助金を活用し、本年12月末までに高速大容量の通信ネットワーク環境を整備してまいります。

また、LTE等の活用計画につきましては、現在、各学校においてはWi-Fi環境が整備されておりませんので、昨年度に導入した1,280台のLTE通信のタブレット端末（iPad）を整備し利用しております。LTEタブレット端末は各学校に配置し、LTEの機能を生かして、Wi-Fi環境が整備されていない校舎外（運動場や体育館）での活動や、郊外活動（社会科見学や修学旅行）などで活用してまいります。

2024年10月末には、LTEタブレット端末1,280台が更新となりますので、利用状況を勘案した中で、一定台数のLTEタブレット端末を確保し、校舎外や郊外活動などでのWi-Fi端末と併用して学習環境の充実を図ってまいります。

[質疑・意見]

なし

●鈴木教育長

報告事項については以上となります。

7 意見交換

各学園における幼小中一貫教育の推進状況について
(袋井あやぐも学園、周南たちばな学園)

8 その他

(1) 連絡事項

- ア 子育てに関するオンライン相談サービスの開始について
- イ 「袋井市子ども防災ハンドブック」の作成・活用について
- ウ 袋井市立図書館だより「ふくぶっく」令和2年8月号

(2) 次回定例会等の予定について

- ア 民生文教委員会委員と教育委員会委員との意見交換会
8月27日(木) 午後1時30分～ 市役所5階 第1委員会室
- イ 8月教育委員会定例会
8月27日(木) 午後3時30分～ 市役所3階 302会議室

(3) その他

8 閉会

(午前 11 時 50 分閉会)